

## 2020 年中立法展望

时至 2020 年中，全国人大常委会、国务院以及最高人民法院相继发布了一系列年度立法、立项计划，涉及多个方面的法律法规的制定与修改。以下，就与企业密切关联的立法动向进行一些梳理，以期分析相关立法、立项工作可能对企业带来的影响。

## (一) 民法典配套

## 【立法进程】

- 1) 2020 年 03 月 19 日，最高人民法院办公厅发布了《最高人民法院 2020 年度司法解释立项计划》（法办[2020]71 号，以下简称“最高法 2020 立项计划”）。最高法 2020 立项计划明确，2020 年底前应当完成《关于适用〈中华人民共和国民法典〉若干问题的解释（一）》，以及其他与《民法典》相关的需要制定或修改的司法解释，涵盖了民间借贷、担保、表见代理等方面。
- 2) 2020 年 06 月 05 日，最高人民法院召开民法典贯彻实施工作推进会，会议谈论了推进《民法典》实施的相关问题，强调要及时全面开展涉及民法典实施的司法解释清理制定工作。

## 【律师提示】

- 《民法典》的颁布将涉及一系列司法解释的废止、制定与修改，其中借贷、担保、表见代理等部分与企业的生产经营息息相关，建议企业密切关注这一立法动向，注意交易操作中的风险规避。

## (二) 数据安全

## 【立法进展】

- 1) 2020 年 06 月 20 日，全国人大常委会公布《全国人大常委会 2020 年度立法工作计划》（以下简称“全国人大 2020 立法计划”）。全国人大 2020 立法计划指出，将于 2020 年对《数据安全法》进行初次审议。
- 2) 2020 年 06 月 28 日，第十三届全国人大常委会第二十次会议对《中华人民共和国数据安全法（草案）》（以下简称“《数据安全法（草案）》”）进行了审议，并于 2020 年 07 月 03 日公开向社会公众征求意见。

## 2020 年中間期における立法の展望

2020 年も半ばを過ぎ、全国人民代表大会常務委員会、国务院及び最高人民法院が相前後して一連の年度立法・立案計画を公表しており、それには多方面の法律法規の制定と改正に係っている。本稿では、企業に密接な関係のある立法動向を整理し、係る立法・立案作業により企業に及び得る影響を分析する。

## (一) 民法典に関連する法令

## 【立法進捗】

- 1) 2020 年 3 月 19 日、最高人民法院办公厅は「最高人民法院 2020 年度司法解释立案計画」（法办[2020]71 号。以下「最高法 2020 立案計画」という）を公布した。最高法 2020 立案計画によると、2020 年末までに「『中華人民共和國民法典』適用の若干事項に関する解釈（一）」及びその他「民法典」に関連し、民間貸借、担保、表見代理等の方面において、制定又は改正が必要となる司法解释を完成させなければならないことを明確にした。
- 2) 2020 年 6 月 5 日、最高人民法院は民法典を着実に実施するための作業促進会を開催し、会議では「民法典」の実施を進めることに関連する事項を検討し、民法典の実施に関連する司法解释の見直し及び制定作業を適時、全面的に展開することを強調した。

## 【筆者注釈】

- 「民法典」の公布に伴い、一連の司法解释の廃止、制定及び改正が行われる。その中で、貸借、担保、表見代理等の部分が企業の生産経営に密接に関係してくる。企業はこのあたりの立法動向に注意を払い、取引する際のリスクヘッジを念頭に置く必要がある。

## (二) データセキュリティ

## 【立法進捗】

- 1) 2020 年 6 月 20 日、全国人大常務委員会は「全国人大常務委員会 2020 年度立法作業計画」（以下「全国人大 2020 立法計画」という）を公布した。全国人大 2020 立法計画によると、2020 年に「データセキュリティ法」の初回審議が行われる予定である。
- 2) 2020 年 6 月 28 日、第十三期全国人大常務委員会第二十回会議では、「中華人民共和國データセキュリティ法（草案）」（以下「『データセキュリティ法（草案）』」）というの審議が行われ、2020 年 7 月 3 日から社会に向けてパブリックコメントを募集した。

#### 【律师提示】

- 从已经公布的《数据安全法（草案）》的内容来看，以下内容需要重点关注：
- 1) 规制范围广泛。《数据安全法（草案）》就“数据”和“数据活动”作出了较为宽泛的定义，即，任何以电子或者非电子形式的对信息的记录都构成数据，涉及数据的搜集、储存、加工、使用、提供、交易、公开等行为都构成数据活动。同时，与《网络安全法》和《数据安全管理办法（征求意见稿）》的适用主体（主要是网络运营者，即网络的所有者、管理者和网络服务提供者）不同，《数据安全法（草案）》并未对适用主体作出明确限制。因此，一切可能涉及数据和数据活动的企业、个人都将落入《数据安全法（草案）》的规制范围。
  - 2) 数据活动主体的数据安全义务。《数据安全法（草案）》第四章设置了详细的数据安全保护义务，包括建立数据安全管理制度、组织开展数据安全教育培训、进行数据风险监测、风险评估等等。另外，对重要数据（根据《数据安全管理办法（征求意见稿）》的定义，指一旦泄露可能直接影响国家安全、经济安全、社会稳定、公共健康和安全的的数据，一般不包括企业生产经营和内部管理信息、个人信息）的处理者、从事数据交易中介服务的机构、专门提供在线数据处理等服务的经营者等特殊主体的合规义务作出了更进一步的要求。

### (三) 专利

#### 【立法进展】

- 1) 根据全国人大 2020 立法计划，《专利法》作为继续审议的法律案被列入工作计划。
- 2) 2020 年 06 月 28 日，第十三届全国人大常委会第二十次会议对《中华人民共和国专利法修正案（草案二次审议稿）》（以下简称“《专利法（二次草案）》”）进行了审议，并于 2020 年 07 月 03 日公开向社会公众征求意见。

#### 【律师提示】

- 从已经公布的《专利法（二次草案）》的内容来看，以下内容需要重点关注：
- 1) 在外观设计专利保护方面，与现行《专利法》相比，《专利法（二次草案）》从仅保护产品整体外观设计转向同时保护整体

#### 【笔者注釈】

- すでに公布された「データセキュリティ法（草案）」の内容を見る限りでは、以下の事項について重点的に注意を払う必要がある。
- 1) 規制範囲が広範域に及んでいる。「データセキュリティ法（草案）」では、「データ」及び「データ活動」がやや広く定義されている。つまり、電子又は非電子形式による情報の記録はいずれもデータに該当し、データの検索収集、保存、加工、使用、提供、取引、開示等の行為はすべてデータ活動に該当すると定められた。また同時に、「サイバーセキュリティ法」及び「データセキュリティ管理弁法（意見募集案）」にいう適用主体（主にはインターネット運営事業者。つまり、インターネットの所有者、管理者及びインターネットサービス提供者）とは異なり、「データセキュリティ法（草案）」では、適用主体が明確に限定されていない。よって、データ及びデータ活動に係る可能性のある企業、個人はいずれも「データセキュリティ法（草案）」の規制範囲に組み入れられることになる。
  - 2) データ活動主体のデータセキュリティ義務。「データセキュリティ法（草案）」第四章では、詳細なデータセキュリティ保護義務を設けている。それには、データセキュリティ管理制度の構築、データセキュリティ教育研修の実施、データリスクモニタリング、リスク評価等が含まれる。また、重要データ（「データセキュリティ管理弁法（意見募集案）」での定義によると、一旦漏えいされた場合、国家の安全、経済の安全、社会の安定、公衆の健康と安全に直接影響を与えるおそれがあるデータを指すとされており、通常、企業生産経営及び内部管理情報、個人情報（含まない）の処理者、データ取引の仲介サービスに従事する機構、オンラインデータ処理等のサービスを専ら提供する経営者とびった特別な主体のコンプライアンス義務についてさらなる要求が行われている。

### (三) 特許

#### 【立法進捗】

- 1) 全国人民代表大会 2020 立法計画によると、「特許法」は引き続き審議する法案として作業計画に組み入れられた。
- 2) 2020 年 6 月 28 日、第十三期全国人民代表大会常務委員会第二十回目会議では、「中華人民共和國特許法修正案（草案の第二次審議案）」（以下「『特許法（第二次草案）』」）の審議が行われ、且つ 2020 年 7 月 3 日から社会に向けてパブリックコメントを募集した。

#### 【筆者注釈】

- すでに公表された「特許法（第二次草案）」の内容を見る限りでは、以下の事項について重点的に注意を払う必要がある。
- 1) 意匠の保護に関して、現行する「特許法」と比べ、「特許法（第二次草案）」では製品全体としての意匠の保護から、意匠の全体と一部の

和局部外观设计专利。此外，增设了外观设计专利申请的本国优先权，并将外观设计专利的保护期限延长至 15 年。整体来看，对外观设计的保护明显增强，对企业进行外观设计专利申请具有一定影响，但同时也可能增加外观设计专利侵权风险。

- 2) 在侵权赔偿额方面，《专利法（二次草案）》将“权利人损失”与“侵权人获利”二者并列，由权利人主动选择侵权赔偿额计算方式，更具有灵活性。此外，《专利法草案》增加了惩罚性赔偿的规定，并将惩罚性赔偿的倍数提高至五倍。

#### （四）著作权

##### 【立法进展】

- 1) 根据全国人大 2020 立法计划，《专利法》作为初次审议的法律案被列入工作计划。
- 2) 2020 年 04 月 26 日至 29 日，第十三届全国人大常委会第十七次会议对《中华人民共和国著作权法（修正案草案）》（以下简称“《著作权法（草案）》”）进行了审议，并于 2020 年 04 月 30 日公开向社会公众征求意见。

##### 【律师提示】

- 从已经公布的《著作权法（草案）》的内容来看，以下内容需要重点关注：
  - 1) 《著作权法（草案）》重构了相关概念，如将电影和以类似摄制电影的方法创作的作品统一归类为视听作品，将广播权重新定义为“以有线或者无线方式公开播放或转播作品”，从法律层面上对司法实践中长期存在的相关争议作出了答复，更适应司法实务。
  - 2) 在行政执法方面，《著作权法（草案）》首次明确著作权人不得滥用权利影响作品的正常传播，并对著作权人和与著作权有关的权利人滥用著作权或者与著作权有关的权利，扰乱传播秩序的行为，设置了相应的行政处罚，从行政角度对著作权人和侵权人进行双向规制。因此，对企业而言，无论是作为著作权人或是作品使用者，都应注意相关风险。
  - 3) 在侵权赔偿额认定方面，《著作权法（草案）》增加了惩罚性赔偿的规定，并将法定赔偿上限提高至五百万，对著作权侵权行为打击力度明显增强。

同时保护すへと改められた。また、意匠に係る特許出願の国内優先権を追加し、意匠権の保護期限を 15 年まで延長した。全体から見た場合、意匠に対する保護が著しく強化され、企業の意匠出願に一定の影響をもたらすものであるが、意匠権侵害のリスクも増えるおそれがある。

- 2) 権利侵害賠償金額に関して、「特許法（第二次草案）」では、「権利者の損失」と「権利侵害者の利益獲得」を並列させて取り扱い、権利者が権利侵害賠償額の計算方法を自ら選択するようにし、一層弾力性を有することになった。また、「特許法草案」では懲罰的賠償規定を追加し、且つ懲罰的賠償の倍数を 5 倍にまで引き上げた。

#### （四）著作権

##### 【立法進捗】

- 1) 全国人民代表大会 2020 立法計画によれば、「特許法」が初回審議する法案として作業計画に組み入れられた。
- 2) 2020 年 4 月 26 日から 29 日までの第十三期全国人民代表大会常務委員会第十七回會議では、「中華人民共和國著作權法（修正案草案）」（以下「『著作權法（草案）』」）というの審議が行われ、且つ 2020 年 4 月 30 日から社会に向けてパブリックコメントを募集した。

##### 【筆者注釈】

- すでに公表された「著作權法（草案）」の内容を見る限りでは、以下の事項について重点的に注意を払う必要がある。
  - 1) 「著作權法（草案）」では、係る概念を定め直した。例えば、映画及び映画の撮影製作方法に類する方法により創作された作品を一律に視聽作品に分類している。放送権を「有線又は無線方式により公開放送又は中継放送をする作品」へと定め直し、法律の次元上、司法実践において長期にわたり存在している論争に回答し、司法実務により適するようにした。
  - 2) 行政法執行の方面において、「著作權法（草案）」では、著作權者が権利を濫用して作品の正常な伝達を妨げてはならないことを初めて明確にし、且つ著作權者及び著作權に係る権利者が著作權又は著作權に関連する権利を濫用し、伝達の秩序を乱す行為について、相応の行政処罰を設け、行政の面で著作權者及び権利侵害者に対し双方向的に規制するようにした。よって、企業が著作權者である場合も、作品使用者である場合も、いずれも係るリスクに注意しなければならない。
  - 3) 権利侵害賠償額の認定において、「著作權法（草案）」では懲罰的賠償の規定を追加し、且つ法定賠償額の上限を 500 万にまで引き上げ、著作權侵害行為を取り締まる度合いが著しく強化された。

## (五) 民间借贷

### 【立法进展】

- 1) 根据最高法院 2020 立项计划, 2020 年底前将完成关于《最高人民法院关于审理民间借贷案件适用法律若干问题的规定》的修改。
- 2) 2020 年 07 月 22 日, 最高法院联合国家发改委共同举行新闻发布会, 发布《关于为新时代加快完善社会主义市场经济体制提供司法服务和保障的意见》(以下简称“《意见》”)。《意见》明确指出, 将“大幅度降低民间借贷利率的司法保护上限”。

### 【律师提示】

- 从已经发布的《意见》的内容来看, 借贷利率的调整将对企业的经营活动造成影响。根据《最高人民法院关于审理民间借贷案件适用法律若干问题的规定》, 在目前的民间借贷纠纷中, 法院对借贷利率实行分阶层保护: 利率未超过年利率 24%, 人民法院予以支持; 利率超过 24%但未超过 36%, 当事人自愿支付的, 不得主张返还; 当事人约定利率超过 36%的, 超过部分无效。未来该规定是否仍延续这种分阶层保护模式, 以及调整的幅度是多少, 目前尚不明朗, 需要密切关注。

## 结语

根据以往实际情况, 立法计划可能会受到各种因素的影响而导致可能无法完全实现; 另外, 根据法令征求意见或审议的情况, 不排除相关法令在最终稿前也可能不断调整。因此, 上述分析内容不排除也需要相应调整, 后续, 我们将持续予以关注。

(里兆律师事务所 2020 年 08 月 16 日编写)

## (五) 民間貸借

### 【立法進捗】

- 1) 最高法院 2020 立案計画によれば, 2020 年末までに「最高人民法院による民間貸借事案の審理における法律適用に関する若干事項の規定」の改正が完了成する予定である。
- 2) 2020 年 7 月 22 日に、最高人民法院が国家發展改革委員会と共同で記者会見を行い、「新時代において社会主義市場經濟体制の整備を加速させるために司法サービスと保障を提供することに関する意見」(以下「『意見』」)というを公布した。「意見」では、「民間貸借の利率に係る司法保護上限を大幅に引き下げる」ことを明確に提起している。

### 【筆者注釈】

- すでに公表された「意見」の内容を見る限りでは、貸借利率の調整は、企業の經濟活動に影響をもたらすものである。「最高人民法院による民間貸借事案の審理における法律適用に関する若干事項の規定」によると、現在、民間貸借をめぐるトラブルにおいて、裁判所は貸借利率について段階別の保護を実施している。具体的には、利率が年利 24%を超えていなければ人民法院はこれを支持し、利率が 24%を超えるが 36%以下であり、当事者の自由意思により支払いが行われた場合は返金を主張してはならず、当事者で約定した利率が 36%を超える場合、超過部分については無効とすることが規定されている。この先、当該規定は、引き続きこのように段階別に保護する方法を取るのか、調整する場合はその幅がどれくらいになるのか、現時点ではまだはっきりとしておらず、細心の注意を払う必要がある。

## 終わりに

過去の実情からみれば、立法計画は諸要素の影響を受けることにより、完全には実現されないおそれもある。また、法令についての意見募集又は審議の状況により、係る法令の最終案が確定される前に、何度も調整を繰り返すことが考えられる。したがって、上記した分析内容も相応の調整をしなければならない可能性があり、筆者は引き続き関心を払いたい。

(里兆法律事務所が 2020 年 8 月 16 日付で作成)